

## ○富山県民小劇場条例

昭和62年7月2日

富山県条例第29号

〔富山県国際文化センター条例〕を公布する。

富山県民小劇場条例

(平7条例45・改称)

(趣旨)

第1条 この条例は、富山県民小劇場の設置及び管理に関し必要な事項を定めるものとする。

(平7条例45・一部改正)

(設置)

第2条 県民の文化の向上と芸術の振興を図るため、富山県民小劇場（以下「県民小劇場」という。）を設置する。

(平7条例45・一部改正)

(位置)

第3条 県民小劇場は、富山市に置く。

(平7条例45・一部改正)

(指定管理者による管理)

第4条 知事は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により、法人その他の団体であつて知事が指定するもの（以下「指定管理者」という。）に県民小劇場の管理を行わせるものとする。

(平17条例37・追加)

(指定管理者が行う業務)

第5条 前条の規定により指定管理者に行わせる管理の業務は、次に掲げる業務とする。

- (1) 県民小劇場の施設及び設備の維持管理に関する業務
- (2) 第8条第1項の規定による利用の承認に関する業務
- (3) 第9条第1項に規定する利用料金の徴収に関する業務
- (4) その他県民小劇場の管理に関して知事が必要と認める業務

(平17条例37・追加)

(休館日)

第6条 県民小劇場の休館日は、12月29日から翌年の1月3日までの日とする。ただし、指定管理者は、特に必要があると認めるときは、知事の承認を得て、休館日以外の日に休館

し、又は休館日に開館することができる。

(平17条例37・追加)

(開館時間)

第7条 県民小劇場の開館時間は、午前9時から午後10時までとする。ただし、指定管理者は、特に必要があると認めるときは、知事の承認を得て、これを臨時に変更することができる。

(平17条例37・追加)

(利用の承認)

第8条 県民小劇場の施設のうち別表に掲げるものを利用しようとする者は、あらかじめ、指定管理者の承認を受けなければならない。承認を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。

2 指定管理者は、前項の承認を受けようとする者が次の各号のいずれかに該当する場合は、同項の承認をしないものとする。

(1) 県民小劇場の秩序又は風紀を乱すおそれがあると認められるとき。

(2) 施設又は附属設備を損傷するおそれがあると認められるとき。

(3) その他県民小劇場の管理上支障があると認められるとき。

3 第1項の承認には、県民小劇場の管理上必要な条件を付することができる。

(平7条例45・旧第5条繰上・一部改正、平11条例30・一部改正、平17条例37・旧第4条繰下・一部改正)

(利用料金)

第9条 前条第1項の規定により利用の承認を受けた者（以下「利用者」という。）は、指定管理者に県民小劇場の利用に係る料金（以下「利用料金」という。）を前納しなければならない。ただし、指定管理者が特別の理由があると認める場合は、この限りでない。

2 利用料金は、別表に掲げる金額の範囲内において、指定管理者があらかじめ知事の承認を受けて定める。

3 利用料金は、指定管理者がその収入として収受する。

(平7条例45・旧第6条繰上、平17条例37・旧第5条繰下・一部改正)

(利用料金の減免)

第10条 指定管理者は、知事の承認を受けて定めた基準により、利用料金を減免することができる。

(平7条例45・旧第8条繰上、平17条例37・旧第7条繰下・一部改正)

(利用料金の還付)

第11条 指定管理者が既に収受した利用料金は、還付しない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、利用料金の全部又は一部を還付することができる。

- (1) 利用者の責めに帰することができない理由により利用することができなかつたとき。
- (2) 利用日前10日までに利用の取消しを申し出たとき。
- (3) その他指定管理者が特別の理由があると認めるとき。

(平7条例45・旧第9条繰上、平17条例37・旧第8条繰下・一部改正)

(利用者の義務)

第12条 利用者は、第8条第1項の承認によつて生ずる権利を他人に譲渡し、又は転貸してはならない。

- 2 利用者は、その利用の目的を終了したとき（次条の規定により第8条第1項の承認を取り消されたときを含む。）は、直ちに施設を原状に復さなければならない。

(平7条例45・旧第10条繰上・一部改正、平17条例37・旧第9条繰下・一部改正)

(利用の承認の取消し等)

第13条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当する場合には、第8条第1項の承認を取り消し、又はその利用を制限することができる。

- (1) 利用者がこの条例又はこの条例に基づく規則の規定に違反したとき。
- (2) 利用者が偽りその他不正の手段により第8条第1項の承認を受けた事実が明らかとなったとき。
- (3) 利用者が第8条第3項の規定による承認の条件に違反したとき。
- (4) その他県民小劇場の管理上特に支障があると認められるとき。

(平7条例45・旧第11条繰上・一部改正、平11条例30・一部改正、平17条例37・旧第10条繰下・一部改正)

(規則への委任)

第14条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

(平7条例45・旧第13条繰上・一部改正、平11条例30・一部改正、平17条例37・旧第12条繰下)

附 則

この条例は、規則で定める日から施行する。

(昭和62年規則第56号で昭和62年9月12日から施行)

附 則 (平成元年条例第54号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成元年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の際現に利用の承認を受けている者の当該承認に係る使用料の額については、この条例による改正後の別表の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則 (平成2年条例第29号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成2年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の際現に利用の承認を受けている者の当該承認に係る使用料の額については、この条例による改正後の別表の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則 (平成5年条例第39号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成5年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の際現に利用の承認を受けている者の当該承認に係る使用料の額については、この条例による改正後の別表の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則 (平成7年条例第45号) 抄

(施行期日)

- 1 この条例は、規則で定める日から施行する。

(平成8年規則第4号で平成8年2月27日から施行)

(富山県国際文化センター条例の一部改正に伴う経過措置)

- 3 この条例の施行の際現に前項の規定による改正前の富山県国際文化センター条例（以下「改正前の条例」という。）第5条第1項の規定により知事の承認を受けている者は、前項の規定による改正後の富山県民小劇場条例（以下「改正後の条例」という。）第4条第1項の規定により富山県教育委員会の承認を受けた者とみなす。この場合において、改正前の条例第5条第2項の規定により知事が付した条件は、改正後の条例第4条第2項の規定により富山県教育委員会が付した条件とみなす。

附 則 (平成8年条例第29号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成8年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の際現に利用の承認を受けている者の当該承認に係る使用料の額については、この条例による改正後の別表の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（平成9年条例第3号）抄

(施行期日)

- 1 この条例は、平成9年4月1日から施行する。

(富山県バイオテクノロジーセンター条例等の一部改正に伴う経過措置)

- 2 この条例の施行の際現に第1条から第3条まで、第5条から第8条まで、第10条から第13条まで又は第20条から第31条までの規定による改正前のそれぞれの条例の規定により利用若しくは専用使用又は依頼の承認を受けている者の当該承認に係る使用料又は手数料の額については、第1条から第3条まで、第5条から第8条まで、第10条から第13条まで又は第20条から第31条までの規定による改正後のそれぞれの条例の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（平成11年条例第30号）抄

(施行期日)

- 1 この条例は、平成11年4月1日から施行する。

(富山県民会館条例等の一部改正に伴う経過措置)

- 2 この条例の施行の際現にこの条例による改正前のそれぞれの条例の規定により利用の承認を受けている者は、この条例による改正後のそれぞれの条例の規定により利用の承認を受けたものとみなす。
- 3 この条例の施行の際現にこの条例による改正前のそれぞれの条例の規定により利用の承認を受けている者の当該承認に係る使用料の額については、この条例による改正後のそれぞれの条例の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（平成16年条例第13号）

この条例は、平成16年4月1日から施行する。

附 則（平成17年条例第37号）

(施行期日)

- 1 この条例は、平成18年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行前にこの条例による改正前の富山県民小劇場条例第4条第1項の規定によりした承認又は同項の規定によりされた承認の申請は、この条例による改正後の富山県

民小劇場条例第8条第1項の規定によりした承認又は同項の規定によりされた承認の申請とみなす。

附 則（平成26年条例第21号）抄

（施行期日）

- 1 この条例は、平成26年4月1日から施行する。

附 則（平成31年条例第9号）抄

（施行期日）

- 1 この条例は、平成31年10月1日から施行する。

別表（第8条、第9条関係）

（平元条例54・平2条例29・平5条例39・平7条例45・平8条例29・平9条例3・平11条例30・平16条例13・平17条例37・平26条例21・平31条例9・一部改正）

種別	金額
会議室	日額14,200円
多目的小ホール（楽屋等を含む。）	日額138,350円
附属設備	実費を勘案して知事が定める額

備考

- 「日額」とは、午前9時から午後10時までの利用に係る金額をいう。
- 午前9時から午後10時までの時間以外の時間に係る金額は、1時間につき日額の20パーセントに相当する額とする。
- 多目的小ホールの利用者が入場料等を徴収する場合の金額は、この表に掲げる金額（以下「通常利用料金」という。）に、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める額を加算した額とする。
  - 入場料等（その種類が2以上ある場合には、これらのうち最高額のものとする。以下この項において同じ。）が1,000円を超え2,000円以下の場合 通常利用料金の30パーセントに相当する額
  - 入場料等が2,000円を超え3,000円以下の場合 通常利用料金の50パーセントに相当する額
  - 入場料等が3,000円を超える場合 通常利用料金の80パーセントに相当する額
- 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日、土曜日又は日曜日（以下「休日等」という。）に多目的小ホールを利用する場合の金額は、通常利用料金に、その額の15パーセントに相当する額（以下「休日等料金」という。）を加

算した額とする。

- 5 仕込み若しくはリハーサル又は展示品の搬入若しくは搬出のために多目的小ホールを利用する場合の金額は、通常利用料金（休日等に利用する場合にあつては、休日等料金を加算した額）の30パーセントに相当する額とする。